



ラオス人民民主共和国

Lao People's Democratic Republic

2008年1月現在



一般事情

- 1.面積 24万平方キロメートル
- 2.人口 580万人(2006年世銀統計)
- 3.首都 ビエンチャン
- 4.民族 低地ラオ族(60%)他、計49民族
- 5.言語 ラオス語
- 6.宗教 仏教
- 8.通貨 キープ(Kip)
為替レート 1ドル=約9,400キープ(2008年1月現在)
補助通貨単位 -

9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 453人(2007年10月現在) コンセント・タイプ
- 11.在日当該国人数 2,325人(2004年末現在の外国人登録者数)
- 12.電源 - V - Hz
- 13.国際電話 国番号 856 国際通話コード -
- 14.シガレット 小売価格 - US\$ (20本当り)
税率 - %
製造数量 1,300 (百万本/年)
シガレットメーカー

Compagnie du Tabac Lao
Lao Tobacco Company

15.略史

1353年、ランサーン王国として統一。
1899年フランスのインドシナ連邦に編入される。
1949年仏連合の枠内での独立。
1953年10月22日仏・ラオス条約により完全独立。
その後内戦が繰返されたが、
1973年2月「ラオスにおける平和の回復及び民族和解に関する協定」が成立。
インドシナ情勢急変に伴って、1975年12月、ラオス人民民主共和国成立。

16.在外大使館・領事館

在ラオス日本国大使館
Embassy of Japan in the Lao PDR
Sisangvone Road, Vientiane, Lao PDR
Tel: 856-21-414400 Fax: 856-21-414406

17.駐日大使館・領事館

ラオス人民民主共和国大使館
Embassy of the Lao People's Democratic Republic in Japan
〒106-0031 港区西麻布3丁目3-22
電話: 03-5411-2291、03-5411-2292
在名古屋ラオス人民民主共和国名誉領事館 管轄区域: 中部
Honorary Consulate of the Lao People's Democratic Republic in Nagoya
〒464-8650 愛知県名古屋千種区楠元町1-100
電話: 052-751-2572

政治体制・内政

- 1.政体 人民民主共和制
- 2.元首 チュンマリー・サイニャソーン大統領(ラオス人民革命党書記長)
- 3.議会 国民議会
(1)議長名 トンシン・タンマヴォン(党政治局員)
(2)一院制 (115名)
- 4.政府 (1)首相名 プアソーン・ブッパーヴァン(党政治局員)
(2)外相名 トンルン・シーシリット(党政治局員、副首相兼任)
- 5.内政
(1)人民革命党を指導党とするラオス政権は1975年の成立以来一貫してカイソーン党議長を中心とする指新指導部は、引き続き第4回党大会(1986年)の決議に沿った経済面を主とする諸改革の方針を踏襲。
(2)1989年総選挙後の最高人民議会は1991年8月の新憲法制定を含む法体系の整備に専念。
2002年2月に、同憲法制定後3回目となる国民議会選挙を実施。
2003年5月、第5期第3回国民議会において同憲法が改正され、同7月公布された。
(3)2006年3月の第8回党大会において、党による指導的役割を再確認すると共に、1986年以來の「新改革同6月には大統領、首相及び主要な政府閣僚が交代した。

外交・国防

- 1.外交基本方針 平和5原則に基づく全方位外交(越とは、「特別な友好・団結及び全面的な協力関係」)
特に近隣諸国との友好関係の維持拡大(1997年7月、ASEAN加盟)
- 2.軍勢力 (1)徴兵制

- (2) 現役総兵力: 2.9万人
- (3) 国防予算: 1,220万ドル(2005年)

経済(統計は全てラオス政府によるもの)

- 1. 主要産業 農業、工業、林業、鉱業及び水力発電
- 2. GDP 31.84億ドル(2006年)
- 3. 一人当たりGDP 606ドル(2006年推定値)
- 4. GDP成長率 7.5%(2006年推定値)
- 5. 消費者物価上昇率 6.85%(2006年)
- 6. 失業率 不明
- 7. 総貿易額 (1) 輸出 8.78億ドル(2005年10月～2006年9月)
- (2) 輸入 9.31億ドル(2005年10月～2006年9月)

8. 主要貿易品目

- (1) 輸出 衣料品、金・鉱物、電力、木材製品
- (2) 輸入 燃料、工業製品、衣料用原料

9. 貿易相手国

タイ、ベトナム、中国、蒙州、日本他

10. 通貨

キープ(Kip)

11. 為替レート

1ドル=約9,400キープ(2008年1月現在)

12. 経済概況

- (1) 1975年以來の計画経済が行き詰まり、1986年に「新経済メカニズム」とよばれる経済改革に着手、銀行
- (2) アジア経済危機の際、国内マクロ経済運営のまずさから、高率のインフレ及び為替レートの下落に直
- (3) 第8回党大会(2006年)において2020年までのLDC脱却、2010年までの貧困の基本的な解決等を目指し
- (4) 外国投資の促進による社会経済開発の加速を目指し、日本との間で二国間投資協定の締結に向けて

経済協力

1. 我が国の援助実績(2002年度より2006年度まで)

- (1) 有償資金協力 169.30億円
- (2) 無償資金協力 1,105.15億円(2006年度43.37億円)
- (3) 技術協力 434.79億円(2006年度23.82億円)

2. 主要援助国(2005年10月～2006年9月)

- (1) 日本 (2) ベトナム (3) 中国 (4) スウェーデン (5) タイ

二国間関係

1. 政治関係

日ラオス間に特に懸案はなく、従来より良好な関係。
1955年に外交関係を樹立し、2005年に50周年をむかえた。

2. 経済関係

(1) 対日貿易(2005年10月～2006年9月)

(イ) 貿易額

日本の輸出 3,879万ドル
日本の輸入 688万ドル

(ロ) 品目

日本の輸出 工業製品、建設機材、原料
日本の輸入 木材製品、手工芸品、工業製品

(2) 日本からの投資

木材加工業、縫製業、機械組立工場他

3. 文化関係

日本は1976年より文化無償協力案件を実施。
文化遺産保存、スポーツ交流、人物交流等の文化交流も拡大中。

4. 在留邦人数

453人(2007年10月現在)

5. 在日ラオス人数

2,325人(2004年末現在の外国人登録者数)

6. 要人往来

(1) 往(1997年以降)

年月	要人名
1997年8月	高村政務次官
1998年10月	町村政務次官
1999年7月	秋篠宮同妃両殿下
2000年1月	小淵総理大臣
2001年8月	秋篠宮殿下
2002年1月	塩川財務大臣
2002年12月	矢野外務副大臣
2003年11月	川口外務大臣
2004年3月	荒井外務大臣政務官
2004年8月	阿部外務副大臣
2004年11月	小泉総理大臣及び町村外務大臣
	(ASEAN + 3首脳会議等出席)
2005年1月	福島外務大臣政務官
2005年7月	逢沢外務副大臣
2005年11月	北側国土交通大臣(ASEAN + 3交通大臣会合出席)
2006年7月	遠山外務大臣政務官
2006年12月	浅野外務副大臣
2007年12月	宇野外務大臣政務官

(2) 来(1997年以降)

年月	要人名
----	-----

1997年10月	トンルン労働・社会福祉大臣
1999年10月	ソムサワート副首相兼外相
2000年3月	トンシン人民革命党中央組織委員長
2000年6月	シーサワート首相(故小淵前総理合同葬儀参列)
2000年10月	アサン内務大臣
2001年3月	ソムサワート副首相兼外相
2002年2月	トンルン副首相兼計画協力委員長及びスカン財務大臣
2002年5月	ブンヤン首相
2002年8月	ソムサワート副首相兼外相 (東アジア開発イニシアティブ閣僚会合出席)
2002年12月	トンルン副首相兼計画協力委員会委員長
2003年7月	ポーンメーク保健大臣 トンルン副首相兼計画協力委員会委員長
2003年8月	ソムサワート副首相兼外相
2003年11月	トンルン副首相兼計画協力委員会委員長
2003年12月	ブンヤン首相(日・ASEAN特別首脳会議出席)
2004年1月	ブアソーン副首相
2005年3月	スリヴォン商業大臣 (日ラオス外交関係樹立50周年レセプション出席 及び「愛・地球博」開会式出席)
2005年4月	トンルン副首相兼計画投資委員会委員長
2005年5月	ソムサワート副首相兼外相(ASEM第7回外相会合出席) サマーン国民議会議長(衆議院議長招待)
2005年6月	ソムサワート副首相兼外相 (愛・地球博ラオス・ナショナルデー出席)
2006年2月	トンルン副首相兼計画投資委員会委員長
2006年12月	トンルン副首相兼外相
2007年5月	ブアソーン首相

7.二国間条約・取極

対日平和条約(1952年6月20日発効)
対日賠償請求権放棄(1957年3月11日)
日ラオス技術協力協定(2003年12月12日)